

(提出年月日) 令和7年1月29日

(提出会派名) 日本共産党千葉市議会議員団

インボイス制度の廃止を求める意見書(案)

2023年10月に、複数税率に対応した仕入税額控除の方式として適格請求書等保存方式(インボイス制度)が導入された。制度導入から1年以上が経過したが、新たな税負担、免税事業者の排除、複雑な制度による膨大な事務など、恐れていたことが小規模事業者やフリーランスにのしかかっている。

財務省の推計では、新たに133万人が納税を強いられ、1人当たり平均13万円もの増税となっている。「インボイス制度を考えるフリーランスの会」が制度開始後初の確定申告を受けて実施したアンケート調査には、2週間で7,000人超が回答し、全回答者の9割超がインボイス制度にデメリットを感じており、制度の見直しや中止を求めている。

また、消費税の負担感について、インボイス登録事業者の6割が「負担軽減措置終了後のめどが立たない」「負担が大きく、事業が成り立たなくなりそうだ」と回答しており、6割超が消費税や事務負担の費用を価格転嫁できず、「身を削って補填」している状況である。

深刻さを増す物価高騰の中で、小規模事業者やフリーランスとして働く人たちに深刻な負担増をもたらし、多数を廃業の危機に追い込むことは避けなければならない。インボイス制度そのものを廃止することが、市内経済の活性化の観点からも必要である。

よって、本市議会は国に対し、インボイス制度の廃止を強く求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和 年 月 日

千葉市議会

(提出年月日) 令和7年1月29日

(提出会派名) 日本共産党千葉市議会議員団

子どもの権利救済機関の設置を求める意見書(案)

日本が子どもの権利条約を批准して31年となる。子どもの権利を守り生かす取組が前進する一方で、いじめや虐待、貧困など子どもの権利侵害の状態は深刻さを増している。

一昨年4月、こども家庭庁がスタートし、こども基本法が施行された。しかし、政府から独立した子どもの権利救済機関(子どもコミッショナー)の設置は、市民の強い要望がありながら法律に入らなかった。

国連・子どもの権利委員会は2002年に、子どもの権利実現のためには独立した国内人権機関が必要だと示しており、既に70カ国以上で子ども施策の担当省庁とは別に設置されている。スコットランドの子ども・若者コミッショナーはコロナ対策を政府に意見表明し、韓国も人権擁護委員会が活動している。

子どもコミッショナーの役割は、人権擁護の立場で専門集団が子どものSOSを受け止め、政府の子どもの権利条約の履行を監視し促進することにある。日本の子どもの権利保障を進めるためには、設置を本格的に検討し、実現へ乗り出すことが必要である。

よって、本市議会は国に対し、子どもの権利救済機関の設置を強く求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和 年 月 日

千葉市議会

(提出年月日) 令和7年1月29日

(提出会派名) 日本共産党千葉市議会議員団

訪問介護の基本報酬をはじめとした介護報酬の引上げを求める意見書(案)

介護事業者の倒産は、東京商工リサーチの調査によると、2024年が172件で、これまで最多だった2022年の143件を上回る事態となっている。

とりわけ、最多となっているのが訪問介護事業者の81件であり、そのほとんどが地域に密着した小規模・零細事業所である。身体介護、生活援助等訪問介護は、要介護者及びその家族の生活を支える上で欠かせないサービスであり、このままでは在宅介護が続けられず介護崩壊を招きかねない。

また、訪問介護は特に人手不足が深刻であり、ホームヘルパーの有効求人倍率は2022年度で15.53倍と高水準である。

これに加え、ホームヘルパーの給与は常勤でも全産業平均を月額約7万円も下回っているにもかかわらず、2024度の介護報酬改定では、訪問介護の基本報酬が4月から2～3%引き下げられることとなった。これにより人手不足に一層の拍車がかかり、事業者からは悲鳴が上がっている。介護崩壊や介護難民をこれ以上増やさないためには、介護報酬の引上げは必要不可欠である。

よって、本市議会は国に対し、訪問介護の基本報酬をはじめとした介護報酬の引上げを強く求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和 年 月 日

千葉市議会

(提出年月日) 令和7年1月29日

(提出会派名) 日本共産党千葉市議会議員団

国立病院機構が安定的に職員を確保できるよう支援を求める意見書(案)

独立行政法人国立病院機構(以下「機構」という。)の各病院は、国や県から求められるセーフティーネット医療の役割を担っている。地域医療を担うためには、職員が安心して働き続けられることが必要である。

しかし、機構は2024年12月、経営状況を理由に、基本給・賞与改定を見送る一方で、地域手当は人事院勧告のとおり改定を行うとし、実質賃下げの状況を生み出す就業規則の改定案を提示した。千葉市内にある千葉医療センターや千葉東病院、下総精神医療センターは地域手当を3%引き下げる案となっており、基本給が30万円の場合は月9千円、賞与も含めると年間14万6千円の賃金の引下げになる。

また、2007年に千葉東病院の看護学校を閉鎖し、2025年3月には千葉医療センター附属千葉看護学校を閉鎖することにしており、千葉医療センターでは2023年度、2024年度と2年連続で採用予定数の看護師を確保できていない状況にある。市民が安心して適切な医療を受けるため、また、安定的な病院運営のためにも職員の確保は重要であることから、国による支援を強化すべきである。

よって、本市議会は国に対し、機構が安定的に職員を確保できるよう支援を強く求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和 年 月 日

千葉市議会

(提出年月日) 令和 7 年 1 月 2 9 日

(提出会派名) 日本共産党千葉市議会議員団

千葉県営水道料金の値上げ中止を求める意見書 (案)

千葉県は県営水道料金について、物価高などの影響で赤字が見込まれるとして、2026年度を目途に2割程度の値上げを行う方針を明らかにした。

水道料金が2割値上げされると、平均的な家庭では年間数千円の負担増になると想定され、特に物価高やエネルギー価格の上昇が続く中、この負担は家計に重くのしかかるものである。

さらに、飲食店や製造業など、水を多く使用する業種では影響が深刻である。ある飲食店では現在、月に14万円もの水道代がかかっているとの声もあり、水道料金の2割値上げは大きな負担増となることから、値上げにより飲食店等が廃業を余儀なくされる可能性は否定できない。

千葉県は今後、具体的な料金体系を検討して改定案を取りまとめるとしているものの、物価高が長引き、市民生活への影響が深刻さを増す中においては、一般財源の繰入れや国の物価高騰対策臨時交付金を活用するなどしてでも、命のインフラである水道を現行料金のままで利用できるようにすべきである。

よって、本市議会は千葉県に対し、千葉県営水道料金の値上げ中止を強く求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和 年 月 日

千 葉 市 議 会